



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,700	25.2	1,051	—	1,259	—	990	271.1
2022年12月期第1四半期	8,545	△32.2	△903	—	△695	—	266	△89.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 629百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △311百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	29.86	—
2022年12月期第1四半期	8.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	137,258	85,507	51.5
2022年12月期	138,114	84,475	50.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 70,682百万円 2022年12月期 69,903百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	16.00	16.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	18.9	1,450	—	2,100	228.3	1,400	△14.2	42.23
通期	38,500	12.3	2,850	108.1	4,000	54.9	2,600	△7.7	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信「添付資料」P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	35,215,000株	2022年12月期	35,215,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	2,059,766株	2022年12月期	2,059,766株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	33,155,234株	2022年12月期1Q	33,218,211株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の新型コロナウイルス感染症対策の見直しによる「ウィズコロナ」の下で、社会経済活動の制限緩和が一段と進み、景気は内需を中心に緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢など不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高止まりや、欧米各国の金融引き締めによる海外景気の下振れ影響が今後も懸念され、依然としてわが国の景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業では、中核事業であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備の推進による集客魅力、施設鮮度の維持向上を図るとともに、持続的な街の成長に向けて、エリアマネジメント活動等、地域、社会のニーズに応える街機能の充実に努めてまいりました。

医薬品事業では、強みである循環器領域において更なる独自性のある製品ラインナップの強化を図るほか、幅広く他の製薬会社や研究機関とも業務提携を進めるとともに、自社販売体制への移行など販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しと、効率的な事業運営による安定した収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足により車両の調達に影響が出ているため、車両の確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善に努めてまいりました。

繊維事業の実用衣料では、既存商材の拡販やコスト構造の見直し等による事業基盤の強化に加え、介護商品など高付加価値商品の拡充による収益力強化を進めてまいりました。また、機能性繊維については、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業の消防自動車事業でシャシの入庫遅れの影響により減収となったものの、医薬品事業で前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により、107億円（前年同四半期比25.2%増）となりました。営業利益は、医薬品事業の増収により10億51百万円（前年同四半期は9億3百万円の損失）、経常利益は12億59百万円（前年同四半期は6億95百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億90百万円（前年同四半期比271.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」でテナント売上が回復傾向にあること等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は25億80百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は10億45百万円（同8.9%増）となりました。

#### ② 医薬品事業

医薬品事業は、前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により増収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は28億82百万円（同12,531.1%増）、営業損益は2億59百万円の損失（前年同四半期は22億53百万円の損失）となりました。

#### ③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で車載用半導体の不足等によるシャシの入庫遅れの影響により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は28億31百万円（前年同四半期比31.0%減）、営業利益は2億55百万円（同34.3%減）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は18億53百万円（同18.1%増）、営業利益は2億45百万円（同53.7%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成されております。

当第1四半期連結会計期間より新規連結した子会社の寄与により増収となりました。この結果、その他の売上高は5億51百万円（同55.1%増）、営業利益は25百万円（同14.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,372億58百万円（前連結会計年度末比8億56百万円減、同0.6%減）となりました。

これは、仕掛品、投資有価証券が減少したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、558億51百万円（前連結会計年度末比5億28百万円減、同0.9%減）となりました。増減の主要な項目は、仕掛品であり、5億13百万円減少しました。

固定資産は、814億6百万円（前連結会計年度末比3億28百万円減、同0.4%減）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券であり、6億1百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、183億29百万円（前連結会計年度末比7億11百万円減、同3.7%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、支払手形及び買掛金は3億46百万円増加し、その他は10億77百万円減少しました。

固定負債は、334億20百万円（前連結会計年度末比11億76百万円減、同3.4%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ8億27百万円、2億14百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、855億7百万円（前連結会計年度末比10億31百万円増、同1.2%増）となりました。また、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,467	30,387
受取手形及び売掛金	8,457	8,469
リース投資資産	5,785	5,743
商品及び製品	5,247	5,575
仕掛品	2,197	1,684
原材料及び貯蔵品	2,671	2,783
その他	1,553	1,209
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	56,379	55,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,543	24,393
土地	16,322	16,497
その他（純額）	2,306	2,545
有形固定資産合計	43,171	43,436
無形固定資産	337	325
投資その他の資産		
投資有価証券	34,408	33,806
退職給付に係る資産	3,022	3,040
その他	806	809
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	38,226	37,644
固定資産合計	81,734	81,406
資産合計	138,114	137,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,823	5,169
短期借入金	3,168	3,198
1年内返済予定の長期借入金	2,495	2,495
未払法人税等	818	473
賞与引当金	283	621
役員賞与引当金	4	1
その他	7,447	6,370
流動負債合計	19,041	18,329
固定負債		
長期借入金	8,249	7,422
長期未払金	1,075	984
繰延税金負債	9,698	9,483
役員株式給付引当金	151	167
役員退職慰労引当金	—	21
土壤汚染処理損失引当金	66	66
退職給付に係る負債	2,459	2,417
長期預り敷金保証金	9,012	9,032
資産除去債務	2,371	2,388
その他	1,512	1,436
固定負債合計	34,597	33,420
負債合計	53,638	51,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	5,977	6,107
利益剰余金	49,247	50,104
自己株式	△2,806	△2,806
株主資本合計	54,236	55,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,466	15,233
繰延ヘッジ損益	△67	△28
退職給付に係る調整累計額	269	253
その他の包括利益累計額合計	15,667	15,458
非支配株主持分	14,571	14,824
純資産合計	84,475	85,507
負債純資産合計	138,114	137,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,545	10,700
売上原価	6,332	6,850
売上総利益	2,212	3,849
販売費及び一般管理費	3,116	2,797
営業利益又は営業損失(△)	△903	1,051
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	158	180
その他	120	72
営業外収益合計	279	253
営業外費用		
支払利息	26	28
その他	44	16
営業外費用合計	71	45
経常利益又は経常損失(△)	△695	1,259
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	18	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△676	1,259
法人税、住民税及び事業税	136	285
法人税等調整額	△468	△35
法人税等合計	△331	250
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344	1,008
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△611	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	990



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△410
繰延ヘッジ損益	19	39
退職給付に係る調整額	△21	△8
その他の包括利益合計	33	△379
四半期包括利益	△311	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	781
非支配株主に係る四半期包括利益	△502	△151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から、東近紙工株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	104	—	—	—	—	104	—	104
医療用医薬品販売	—	22	—	—	—	22	—	22
消防自動車販売	—	—	4,093	—	—	4,093	—	4,093
実用衣料販売	—	—	—	1,006	—	1,006	—	1,006
機能性繊維販売	—	—	—	564	—	564	—	564
その他	—	—	7	—	355	363	—	363
顧客との契約から 生じる収益	104	22	4,101	1,570	355	6,154	—	6,154
その他の収益(注) 4	2,390	—	—	—	—	2,390	—	2,390
外部顧客への売上高	2,494	22	4,101	1,570	355	8,545	—	8,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	56	63	△63	—
計	2,502	22	4,101	1,570	411	8,608	△63	8,545
セグメント利益 又は損失(△)(注) 5	960	△2,253	389	159	29	△714	△188	△903

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。
5. 医薬品事業においては、自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減により大幅な減収及び減益となっております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	131	—	—	—	—	131	—	131
医療用医薬品販売	—	2,882	—	—	—	2,882	—	2,882
消防自動車販売	—	—	2,823	—	—	2,823	—	2,823
実用衣料販売	—	—	—	1,125	—	1,125	—	1,125
機能性繊維販売	—	—	—	699	—	699	—	699
その他	—	—	7	—	551	559	—	559
顧客との契約から 生じる収益	131	2,882	2,831	1,824	551	8,221	—	8,221
その他の収益(注)4	2,449	—	—	29	—	2,478	—	2,478
外部顧客への売上高	2,580	2,882	2,831	1,853	551	10,700	—	10,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	84	91	△91	—
計	2,587	2,882	2,831	1,853	635	10,791	△91	10,700
セグメント利益 又は損失(△)	1,045	△259	255	245	25	1,312	△260	1,051

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△260百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。